

	ベステラ株式会社(1433)
	

吉野 炳樹 社長

## 企業情報

市場	東証1部
業種	建設業
代表者	吉野 炳樹
所在地	東京都江東区平野三丁目2番6号 木場パークビル
決算月	1月
HP	<a href="https://www.besterra.co.jp/">https://www.besterra.co.jp/</a>

## 株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,643円	8,355,600株		13,728百万円	5.6%	100株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
16.00円	1.0%	43.76円	37.5倍	315.08円	5.2倍

\*株価は3/25終値。各数値は2021年1月期決算短信より。

## 連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主帰属利益	EPS	DPS
2018年1月(実)	4,496	386	373	263	31.69	15.00
2019年1月(実)	4,927	497	495	621	75.25	15.00
2020年1月(実)	3,436	93	97	59	7.29	16.00
2021年1月(実)	3,682	124	212	142	17.33	16.00
2022年1月(予)	5,600	450	518	360	43.76	16.00

\* 予想は会社予想。単位: 百万円、円。2018年1月期は非連結。19年1月期以降時は連結。

ベステラ(株)の2021年1月期決算概要と2022年1月期業績見通し、中期経営計画などについてご報告致します。

## 目次

### [今回のポイント](#)

#### [1. 会社概要](#)

#### [2. 2021 年 1 月期決算概要](#)

#### [3. 2022 年 1 月期業績予想](#)

#### [4. 中期経営計画 2025](#)

#### [5. 今後の注目点](#)

[<参考:コーポレート・ガバナンスについて>](#)

## 今回のポイント

- 21/1 期の売上高は前期比 7.2%増の 36 億 82 百万円。順調な工事の進捗により、コロナ禍の影響による第 2 四半期までの計画に対して遅れた分を回復し増収に転じた。営業利益は同 33.6%増の 1 億 24 百万円。こちらも上期コロナ禍における着工遅れ分を下期で取り戻した。販管費は人件費が増加したものの、広告宣伝費、研究開発費の減少などで全体では同 1.2%の減少。新型コロナウイルスの影響は特に上期は小さくはなかったものの、現場は稼働停止状態ではなかったこと、顧客の分散および業務範囲の拡大を進めてきたことなどが奏功し、ほぼ予想通りに着地することができた決算であったと会社側は考えている。
- 22/1 期の売上高は前期比 52.1%増の 56 億円、営業利益は同 261.4%増の 4 億 50 百万円の予想。プラント解体業界の旺盛な需要を受け大幅な増収増益を予想。売上高は過去最高を更新する見込み。年間配当は、前期と同じく中間 6 円/株、期末 10 円/株の計 16 円/株を予定している。予想配当性向は 36.6%。
- 「中期経営計画 2025」を発表した。経営基盤となる「ベスト ESG 経営」の下、「技術特許戦略」「販売戦略」「施工管理体制の強化」「DX の推進」「マネジメント戦略」という 5 つの戦略を推進し、2026 年 1 月期「売上高 100 億円、営業利益 10 億円、ROE13.0%」を目指す。
- 21 年 1 月期決算は、水準は低いものの増収増益で、予想を上回る着地となった。下期に回復した勢いをそのままに、高水準の期末受注残高を梃に、今期は大幅な売上・利益の回復を目指す。短期的にはまず四半期ごとの推移を追っていきたい。
- 政府が世界的な公約として掲げる「2050 年 カーボンニュートラル」に伴い、発電所、石化プラントなどの廃止、改修は今後ますます加速する。また温室効果ガスを排出しない原子力発電所に関して政府は一定の役割を期待しているようだが、直近の各種報道を見る限り、安全性の観点から旧タイプの原発は今後も廃炉を選択せざるを得ないであろう。こうした需要拡大を着実に取り込みつつ、一方で人的資本強化や DX の推進により、まずは 2026 年 1 月期「売上高 100 億円、営業利益 10 億円」を、そしてその先に「売上高 1,000 億円、営業利益 100 億円」を目指す同社の取り組みを引き続き注目していきたい。

## 1. 会社概要

プラント解体のスペシャリストとして、製鉄、電力、ガス、石油等、プラント(金属構造物)の解体工事をマネジメントしている。“プラント解体の工法・技術”をコア・コンピタンスとし、国際特許も含めた特許工法を多数有する。エンジニアリング(提案・設計・施工計画)とマネジメント(監督・施工管理)に経営資源を集中しており、実際の解体工事は協力会社に外注するため、工事用重機や工事部隊を保有せず(資産保有リスクを回避)、材料等の仕入・生産取引も発生しない(在庫リスクを回避)。

グループは、同社の他、設計業務等の人材サービスを手掛ける(株)ヒロ・エンジニアリングと 3D スキャン・モデリングや設計業務の 3D ビジュアル(株)の連結子会社 2 社。

社名の「ベストセラ(BESTERRA)」は英語の「Best(good の最上級)」とラテン語の「Terra(地球)」を合わせたもので、「最高の地球の創造」という思いを込めた。解体からリサイクルの一貫体制を構築する事で高度循環型社会を実現し地球環境に貢献していく考え。

**【企業理念】**

「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」という企業理念の下、下記の行動規範を掲げている。

**【長期ビジョン(目指す姿)】**

- ・ 日本のプラント解体リーダー
- ・ 世界へのプラント解体技術提案書

**1-1 事業の特徴**

プラント解体事業の単一セグメントであり、その他として人材サービス事業や 3D スキャン・モデリング・設計事業を手掛けている。21/1 期はプラント解体事業が売上全体の 92.7%を占めた。

**プラント解体事業**

プラント解体事業では、製鉄・電力・ガス・石油等あらゆるプラントの解体工事を展開している。工法の提案、設計、施工計画、外注・資機材手配、施工管理、安全管理、原価管理、資金管理及び行政対応等のエンジニアリング全般を提供している。同社自身は、独自の解体技術の設計、施工計画に基づいた工事の管理監督に専念し、施工は専門の外注先を利用している。プラント解体工事は、製鉄・電力・ガス・石油等のプラントを有する大手企業が施主であり、多くの場合、施主系列のエンジニアリング子会社あるいは大手ゼネコンが工事を元請けし、同社が一次下請け、二次下請けとなっている。

尚、プラント解体事業では、工事の進行に伴って発生するスクラップ等の有価物を同社が引き取ってスクラップ業者に売却している。このため、受注に際して有価物の価値を、材質、量、価格(鉄、ステンレス、銅等の材質毎の相場)等から総合的に見積り、それを反映した金額で交渉し、請負金額を決めている。会計上、有価物の売却額は解体工事に伴う収益の一部と位置付けられており、完成工事高に含めて計上している。尚、発注者(施主)が独自でスクラップ等の処分(売却)を行う事もある。

**※2つの収益計上基準と同社収益計上の季節性について**

工事契約における収益の計上基準には、工事が完成した時に収益を計上する完成基準と工事の進捗に応じて収益を計上する進行基準がある。プラント解体工事はスクラップなど有価物の引き取りがあるプラント解体工事は工事の収益が最終のスクラップ売却時まで確定しないため、同社においては、請負金額 50 百万円超、工事期間 3 ヶ月超の大型工事について、18/1 期以降、原則として工事進行基準を適用している(上記に該当しない工事は完成基準を適用)。完成基準適用工事の収益計上(完工)時期は顧客(施主)の設備投資計画の影響を受ける事が多く、同社の場合、第 1 四半期(2-4 月)と第 4 四半期(11-1 月)に収益が計上される割合が高い(収益計上の季節性)。しかし、四半期業績の変動が投資家をミスリードする可能性があるため、同社は工事進行基準の適用範囲を段階的に広げており、収益計上の平準化に継続的に取り組んでいる。

**その他**

建設技能労働者の慢性的な人手不足に対応するため、2013 年 1 月より人材サービスを開始し、2018 年 3 月に設計業務等の人材サービスを手掛ける(株)ヒロ・エンジニアリングを子会社化した。また、2015 年 1 月に 3D 計測サービスを開始した。2019 年 12 月に 3D ビジュアル(株)を設立し、2020 年 2 月に(株)インターアクション(証券コード:7725)から 3D スキャン・モデリングや設計事業を譲受した。

**1-2 強み - 優良な顧客基盤、豊富な工事実績に基づく効率的解体マネジメント、特許工法等の知的財産 -**

強みは、優良な顧客資産、豊富な工事実績に基づく効率的解体マネジメント、及び特許工法等の知的財産。顧客は、製鉄、電力、ガス、石油等の大手企業のエンジニアリング子会社等や大手ゼネコンであり、いずれも与信に不安のない優良顧客。これら優良企業から、40 年以上の実績に裏打ちされたプラント解体のトータルマネジメント(低コスト・高効率)が高く評価されている。また、環境対策工事等で蓄積してきた様々な技術やノウハウも強みであり、発生材の再資源化も含めて、顕在的・潜在的な知的財産となっている。

## 特許工法等

### リング皮むき工法と溶断ロボット「りんご☆スター」

「リング皮むき工法」とは、ガスホルダーや石油タンク等の大型球形貯槽の解体において、リングの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法。切断された部分は重力に従って、渦巻きを描きながら徐々に地上に落ちていく。工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い工法であり、「より早く、より安く、より安全に」を実現する。また、この工法を自動化する溶断ロボット「りんご☆スター」も提供している（「りんご☆スター」については、新アタッチメント開発による用途拡大にも取り組んでいる）。

## 環境関連工法

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の環境関連工事の実績を重ねている。例えば、PCB（ポリ塩化ビフェニル）は、現在、有害物質として全廃されているが、優れた熱安定性や化学的安定性（電気絶縁特性）から、長年、トランス（変圧器）やコンデンサ（蓄電器）に使われてきた。プラントの解体時にトランスやコンデンサを処理するケースが多いが、PCB を高温で処理するとガス化するため吸引する恐れがあり、解体・撤去に際して火器（ガス溶断等）が使えない。同社はセーバーソー（往復運動する鋸刃により切断する）等による無火気工法・準無火気工法を得意としており、モーター焼きつき対策や刃を再生利用する等の工夫で業界常識を超える厚みを切る事が可能だ。変圧器の解体では、「トランス解体方法並びにトランス解体用治具、及びトランス解体用切断装置」の特許を（株）日立プラントコンストラクションとの共同で出願している。

## 風車解体工法

発電用風車は世界的に年間20%程度の成長が続いているが、今後、使用期限や経済的陳腐化による解体需要の増加が予想される。同社の資料によると、世界の風力発電量は486,790MWと年率約20%の成長を続けており（陸上約340,000基、洋上約4,000基）、国内でも2017年末で2,225基を数え、毎年約90基のペースで増加している。一方、耐用年数が15～20年程のため初期に設置された発電用風車は使用限界を迎えている。また、落雷・台風等により破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も少なくない。

### 発電用風車の倒し方法（国際出願）

発電用風車の解体は、通常、支柱の外側に足場を組んで行われるが、山岳部や洋上等にも設置されているため、解体の難易度は高い。同社は、足場を必要としない風車解体工法を考案し、「発電用風車の倒し方法」の国内特許を既に取得しており、「基礎部を活用した塔状構造物の倒し方法」及び「塔型風力発電設備の解体方法」の国際特許を出願中である。これらの特許に基づく工法を使う事で、作業員の安全性が飛躍的に向上し、工期も短縮できる。

## 3D 事業による価値の追求

レイアウトシミュレーション、歪み・曲がり・ねじれ計測、Before/After 形状比較、ウォークスルー動画等のサービスにより、建設時（30年以上前）の紙データを最新鋭の3Dデータに変換し、工程を「見える化」した解体工事を提供していく。また、2次元への図面化、モデリング BIM/CIM 対応、パーフェクト3D、3Dプリント等、最高水準の計測技術とシミュレーションシステムによる、解体工事に伴う独自の3D計測サービスも提供していく。

### 解体工事の工程を「見える化」

レイアウトシミュレーション	3D CAD で作成した機器のモデルを3Dデータ上に配置し、入替シミュレーションが可能。機器のモデルを動かしながら、動的な干渉・衝突チェックができる。
歪み・曲がり・ねじれ計測	形状変化の計測が可能。地震や経年劣化等で建物に歪みが発生していないか等、躯体の一時的診断に役立つ。
Before/After 形状比較	配管・コンベア・炉等、熱や振動の影響を受けて変化する設備の設置時と稼働後の形状を比較する。3Dデータにより全体の変化を直感的に把握できる。
ウォークスルー動画	合成した点群データを利用して、ウォークスルー動画を作成する。施工計画や物件情報に関するプレゼンテーションや広報用動画として活用できる。

## 独自の 3D 計測サービス

2次元への図面化	点群データを基にモデリングした 3D CAD モデルを図面化する。簡易的に点群データを直接、図面化する事もできる。
モデリング BIM/CIM 対応	点群データを基に 3D CAD で対象をモデリングする。施工・改修に必要な部分を BIM データ (Building information modeling) として作成する事もできる。
パーフェクト 3D	自動車による MMS (Mobile Mapping System) や航空レーザー計測、水域計測等を組み合わせた大規模 3次元データ計測サービス。
3D プリント	点群データからのモデリングを経て、3Dプリンターで造形できるようにデータを加工・デフォルメする。積層ピッチ 15μm という微細な出力を実現する。

## 1-3 ROE 分析

	18/1 期	19/1 期	20/1 期	21/1 期
ROE(%)	11.7	23.8	2.3	5.6
売上高当期純利益率(%)	5.87	12.62	1.75	3.87
総資産回転率(回)	1.11	1.08	0.72	0.67
レバレッジ(倍)	1.80	1.75	1.85	2.14

前々期、前期と低迷したが、「中期経営計画 2025」(後述)では「2026 年 1 月期 ROE13%」を目標としている。

## 2. 2021 年 1 月期決算概要

## 2-1 連結決算

	20/1 期	構成比	21/1 期	構成比	前期比	予想比
売上高	3,436	100.0%	3,682	100.0%	+7.2%	-3.1%
売上総利益	708	20.6%	732	19.9%	+3.4%	-
販管費	615	17.9%	608	16.5%	-1.2%	-
営業利益	93	2.7%	124	3.4%	+33.6%	+3.8%
経常利益	97	2.8%	212	5.8%	+118.9%	+6.4%
当期純利益	59	1.7%	142	3.9%	+137.8%	+9.7%

\* 単位:百万円

## 増収増益、利益は予想を上回る

売上高は前期比 7.2%増の 36 億 82 百万円。順調な工事の進捗により、コロナ禍の影響による第 2 四半期までの計画に対して遅れた分を回復し増収に転じた。

営業利益は同 33.6%増の 1 億 24 百万円。こちらも上期コロナ禍における着工遅れ分を下期で取り戻した。販管費は人件費が増加したものの、広告宣伝費、研究開発費の減少などで全体では同 1.2%の減少。

新型コロナウイルスの影響は特に上期は小さくはなかったものの、現場は稼働停止状態ではなかったこと、顧客の分散および業務範囲の拡大を進めてきたことなどが奏功し、ほぼ予想通りに着地することができた決算であったと会社側は考えている。期末の受注残高が高水準である点も今期に繋がるものである。

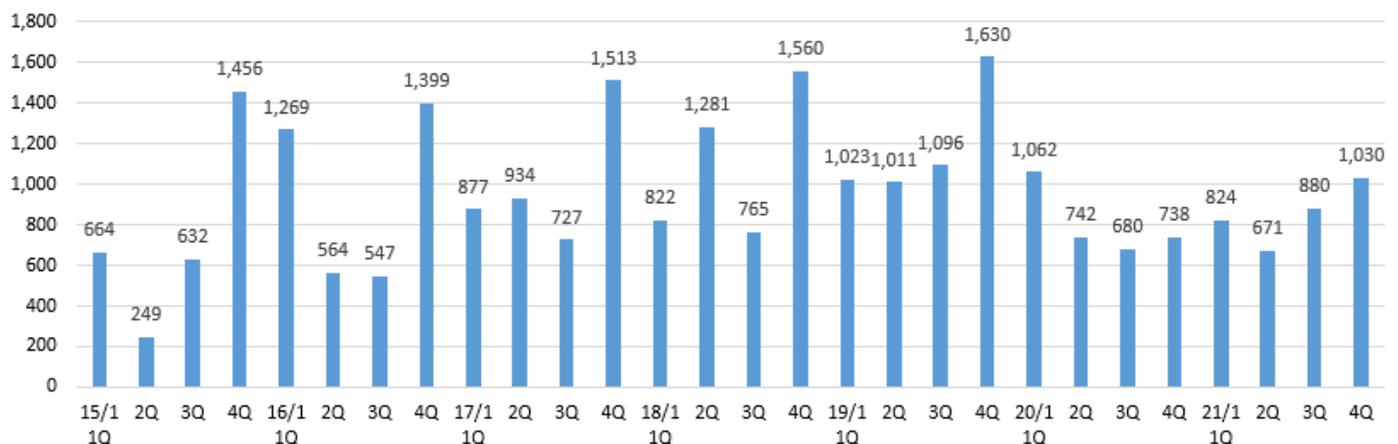
## 完成工事高(概算値)

	20/1期	構成比	21/1期	構成比	前期比
電力	419	13%	615	18%	+47%
製鉄	1,838	57%	1,263	37%	-31%
石油・石化	548	17%	1,161	34%	+112%
ガス	290	9%	68	2%	-76%
3D	-	-	102	3%	-
その他	129	4%	205	6%	+59%
<b>完成工事高</b>	<b>3,224</b>	<b>100%</b>	<b>3,414</b>	<b>100%</b>	<b>+6%</b>

\* 単位:百万円

元請工事を多く受注した化学業界を中心に、各業界からバランスの取れた構成となっている。

完成工事高の推移 (単位:百万円)



完成工事高は回復基調にある。

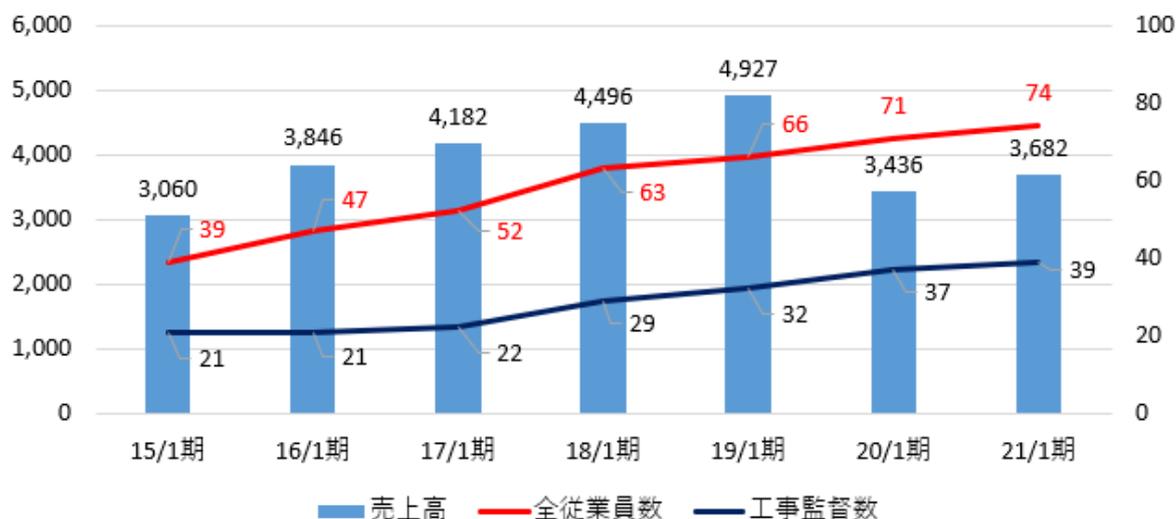
## 販管費の内訳

	20/1期	対売上比	21/1期	対売上比	増減率	主な増減要因
人件費	327	9.5%	333	9.0%	+1.7%	本社人員増
研究開発費	16	0.5%	9	0.2%	-45.9%	ロボット開発費減少
支払手数料・報酬	53	1.5%	64	1.7%	+20.2%	工事紹介手数料
採用費	16	0.5%	13	0.4%	-19.2%	広告媒体、紹介手数料
広告宣伝費	10	0.3%	4	0.1%	-56.7%	展示会減少
その他	190	5.5%	183	5.0%	-3.7%	-
<b>販管費合計</b>	<b>615</b>	<b>17.9%</b>	<b>608</b>	<b>16.5%</b>	<b>-1.2%</b>	-

\* 単位:百万円

販管費は、コロナ禍の影響で年度中に経費の見直しを行ったため、科目別に増減はあるものの全体として前年並みであった。

## 売上高と人員の推移（単位：百万円、人）



持続的成長のためには元請受注に注力する必要があり、工事監督の増員が不可欠なため、継続的に採用に取り組んでいる。工事監督数は、期首から2名純増の39名となっている。

## 2-2 受注高・受注残高

	20/1期	21/1期	前期(末)比
期首受注残高	1,021	1,046	2.5%
受注工事高	3,249	4,912	51.2%
完成工事高	3,224	3,414	5.9%
期末受注残高	1,046	2,545	143.1%

\* 単位:百万円

受注残高は、余剰設備の増加による受注環境の向上により、大型受注を獲得。高水準で着地した。2022年1月期についても、引き合いの状況は良好とのことだ。

## 受注残高(概算値)

	20/1期	構成比	21/1期	構成比	前期比
電力	73	7%	814	32%	+1,012%
製鉄	565	54%	382	15%	-32%
石油・石化	397	38%	1,145	45%	+188%
ガス	-	-	76	3%	-
その他	10	1%	127	5%	+1,117%
受注残高	1,046	100%	2,545	100%	+143%

\* 単位:百万円

注力する元請工事への積極的な営業活動により、電力および化学業界で大型工事の受注を獲得した。製鉄のシェアが低下しているが、企業再編や設備の老朽化進行などによる撤去や改修需要が顕在化し今後は回復すると見ている。

## 2-3 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)

## 財政状態

	20年1月	21年1月		20年1月	21年1月
現預金	938	1,367	仕入債務	347	558
受取手形・完成工事未収入金等	708	1,392	借入金	1,747	2,519
流動資産	1,965	2,948	負債	2,400	3,435
投資その他	2,680	2,765	純資産	2,540	2,595
固定資産	2,975	3,082	負債・純資産合計	4,941	6,030

\* 単位:百万円

現預金および売上債権の増加などで総資産は前期末比10億89百万円増加し60億30百万円。  
借入金が同7億72百万円増加したことなどから、負債合計は同10億35百万円増加の34億35百万円。  
純資産はほぼ変わらず。  
自己資本比率は前期末から8.4ポイント低下し43.0%となった。

## キャッシュ・フロー(CF)

	20/1期	21/1期	前期比
営業キャッシュ・フロー(A)	-153	-108	+45
投資キャッシュ・フロー(B)	-2,543	-101	+2,442
フリー・キャッシュ・フロー(A+B)	-2,697	-209	+2,487
財務キャッシュ・フロー	1,604	638	-966
現金及び現金同等物期末残高	938	1,367	+428

\* 単位:百万円

有価証券及び投資有価証券の取得による支出が前期より減少し、フリーCFのマイナス幅は縮小。  
キャッシュポジションは上昇した。

## 2-4 トピックス

## (1) 中期経営計画達成に向け資金調達を実施

2021年1月、中期経営計画達成に向け第三者割当による新株予約権を発行しての資金調達を実施すると発表した。

## (資金調達スキーム概要)

- \* 新株予約権を、投資信託を組成・運用する機関投資家であるハヤテグループが運用する投資信託に割り当てる。
- \* 割当先の投資信託は、企業への直接の資金提供(真の直接金融)を設立段階から謳った日本初の投資信託。ベステラはその第1号となる。
- \* 新株予約権の行使により、新株136万株を発行するため、約16%の株式希薄化が起こるが、ハヤテグループが開発した「機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム(‘K-TIP’)」を導入することで、株価上昇に応じた資金調達を実施する。
- \* 公募増資と比較し、機動的・効率的な資金調達が可能であり、単純なMSワラントと比較しても、希薄化が抑制され、調達額が最大化される。
- \* 第9回、第10回の2本の新株予約権の発行により想定調達額は合計約26億円。

(資金調達目的)

3月12日に発表した「中期経営計画 2025(後述)」の達成に向けた成長資金の確保と財務基盤の強化が目的である。

<b>1. 成長資金の確保</b> 「プラント解体技術と相乗効果が高い4分野へのM&A投資」	①脱炭素化に向けた設備の廃止措置に関連する分野 ②風力発電設備の解体に関連する分野 ③3D事業価値追求のためのデジタル関連分野 ④解体施工技術の高度化を目的とした専門工事分野  その他、規模拡大に対応した営業担当者・採用担当者等の増員及び拠点の拡充等にも充当する。
<b>2. 財務基盤の強化</b>	手元流動性資金低下や、借入増加等、財務柔軟性の低下リスクに備えるため、自己資本の拡充を進め、事業成のための財務基盤の強化を推進する。

持続可能社会の実現(SDGs)に向けた高度循環型社会構築に向けて独自のESG経営を推進している同社は、「①脱炭素化に向けた設備の廃止措置に関連する分野」を重点投資分野と位置付けている。

脱炭素化に向けた廃止措置により、運輸、産業、民生、電力の様々な分野での技術革新がなされ、今後もビジネス機会の拡大が見込まれるが、脱炭素化に向けた廃止措置は一例に過ぎず、M&Aを通じて、②風力発電、③3D事業関連、④解体施工技術の高度化の領域への投資も進めていく。

### 3. 2022年1月期業績予想

#### 3-1 通期連結業績

	21/1期 実績	構成比	22/1期 予想	構成比	前期比
売上高	3,682	100.0%	5,600	100.0%	+52.1%
営業利益	124	3.4%	450	8.0%	+261.4%
経常利益	212	5.8%	518	9.3%	+143.4%
当期純利益	142	3.9%	360	6.4%	+152.5%

\* 単位:百万円

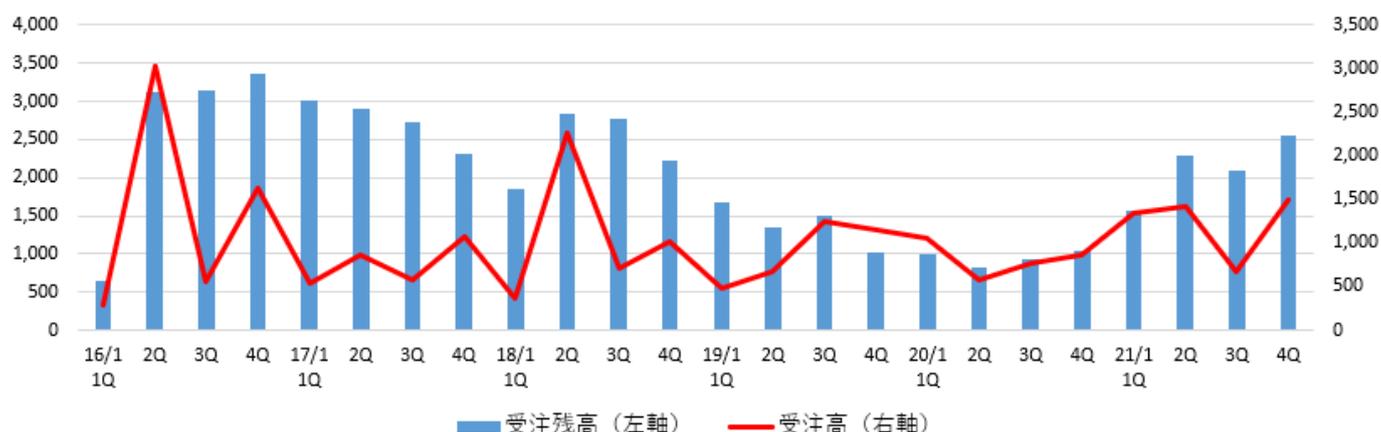
**大幅な回復を予想。売上高は過去最高を更新する見込み。**

売上高は前期比52.1%増の56億円、営業利益は同261.4%増の4億50百万円の予想。

プラント解体業界の旺盛な需要を受け大幅な増収増益を予想。売上高は過去最高を更新する見込み。

年間配当は、前期と同じく中間6円/株、期末10円/株の計16円/株を予定している。予想配当性向は36.6%。

受注残・受注高の推移 (単位:百万円)



## 4. 中期経営計画 2025

21年3月、今期をスタートとした5年間の「中期経営計画 2025」(22年1月期～26年1月期)を発表した。

### (1) 外部環境

#### ① 解体市場の拡大

日本では今後30年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速的に増加する。

プラントも同様に1960年代の高度成長期以降に建設された設備が急速に老朽化し、さらに、経済的陳腐化、企業の再編、海外移転等により、解体・更新が増加することが見込まれ、日本の解体市場は今後も加速的に拡大すると推測される。

同社では解体市場規模は約1兆円と試算している。

また、2050年を期限としたカーボンニュートラル宣言に基づく「脱炭素化に向けた設備の廃止措置」や、温室効果ガス胚珠削減を主眼とする「第5次エネルギー基本計画」の閣議決定に見られるように、政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しており、政策面からも発電所を始めとした様々な設備の刷新や解体が増加することが予想される。

#### ② プラント業界動向

各業界の動向、市場規模について同社は以下のように考えている。

業界	市場規模	動向など
電力	約13兆円	石炭火力発電所の削減、原発は24基の廃炉が決定、などエネルギーミックスの実現に向けた総合的な見直しが課題となっている。
製鉄	約2兆円	企業再編、老朽化が進み、重複した設備の撤去や改修が必要となっている。
石油・石油化学	約8兆円	多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、国際競争の観点から設備の高度化や再編等が進む。
その他製造業	約20兆円 + $\alpha$	各種製造業は、第4次産業革命と呼ばれるテクノロジーの進化や国内需給の変化による事業合理化の影響で、設備の刷新、解体が予想される。

### (2) 中期経営計画 2025

#### ① 目指す姿・長期ビジョン

同社は「日本のプラント解体リーダー」とともに、その技術やノウハウをベースに「世界へのプラント解体技術提案者」としてグローバル市場での活躍を目指している。

この目標達成のための経営基盤が「ベステラ ESG 経営」であり、具体的には「技術特許戦略」「販売戦略」「施工管理体制の強化」「DXの推進」「マネジメント戦略」という5つの戦略を推進していく。

#### ② ベステラ ESG 経営と SDGs

##### ◎ ベステラ ESG 経営

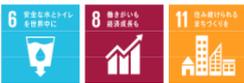
「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」という企業理念の下で、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立を実現するのが「ベステラ ESG 経営」であり、競争優位性を実現する同社独自のビジネスモデルでもある。

企業理念に基づいた「ベステラの SDGs」「非財務的な戦略・取り組みの強化」「長期的視点による成長モデルの構築」という施策・方針を土台に、以下5点に注力する。

人材	働き甲斐と個々の成長の追求
安全	独自の技術で安全文化を創造する
研究開発	地球に和した革新的工法の開発
再資源化	静脈産業強化による高度環境循環の構築
ガバナンス	透明性とリスク管理の徹底

### ◎ベステラの SDGs

地球環境への貢献のために、SDGsの全 17 ゴールを掲げその達成を目指している。

1	革新的な解体技術の提供により地球環境に貢献します。	<p>①老朽化した社会インフラに対して革新的な解体技術を提供します。</p> <p>②低炭素社会に向けて、安心・安全な解体技術を提供し、地球環境に貢献します。</p> <p>③3D技術の活用により、解体のプロとして高い解体技術を提供します。</p>	
2	働きがいのある職場環境を整備します。	<p>①社員一人ひとりが未来にやりがいと誇りを持てる会社を目指します。</p> <p>②多様性を尊重し、公平な環境の充実を図ります。</p> <p>③能力を最大限発揮できる平等な教育環境の整備を進めます。</p>	
3-1	高度循環型社会を実現し、持続可能な社会の構築に貢献します。	<p>①有害物、汚染物質の適切な廃棄、無害化技術を提供します。</p> <p>②高付加価値の循環ビジネスを構築し、高いレベルの生産性向上を目指します。</p> <p>③地域社会との共存による、未来の地域環境の発展に寄与します。</p>	
3-2	持続可能(高度循環型)社会構築に向けたパートナーシップを構築します。	<p>①あらゆる垣根を越えた高い目標の未来型パートナーシップ構築を目指します。</p> <p>②公平、公正な企業間パートナーシップの推進を目指します。</p> <p>③高度循環型社会に新たな技術、知識、知見を提供し目標達成を目指します</p>	

### ③戦略

「技術特許戦略」「販売戦略」「施工管理体制の強化」「DXの推進」「マネジメント戦略」、5つの経営戦略の概要は以下の通り。

#### ③-1 技術特許戦略

これまでもタンク、ボイラ、煙突などで数多くの特許を取得してきたが、今後も、風車、風力発電など需要拡大が見込まれる分野で競争力のある特許工法を取得し、独自の解体方法を提案し、実用化に繋げていく。

発電用風車需要は世界的に年間 20%程度成長している一方で、使用期限や経済的陳腐化により解体需要の増加も見込まれている。

こうした増加する風力発電設備の解体需要に応えるため、他社に先駆けて解体工法「マトリョーシカ工法」を特許として出願している。

現在取得済みの特許 1 件、申請済みの特許 5 件の計 6 件に加え、新たに複数の工法を考案中。特許工法の開発は、専門の部署である技術開発室が担当しており、各現場から出たアイデアをもとに工法として形にする体制を整えている。



(同社資料より)

また、各種プラント設備では有害物質を取り扱うため、土壌汚染が課題となっており、土壌汚染対策法の改正により 2019 年 4 月以降は 900 m<sup>2</sup>以上(改正前は 3,000 m<sup>2</sup>以上)の土地の形質変更時に土壌調査が必要となった。こうしたニーズの増加にも対応していく。

### ③-2 販売戦略

具体的には「元請案件の受注拡大」「コーポレートブランディングの強化」「連携強化」「拠点の拡充」に取り組む。

#### ◎元請案件の受注拡大

直接受注を増やし、元請工事、公共工事の比率を高めることで、収益率の向上を目指す。

同社は顧客の工事計画に基づいた計画を提案する立場にあるため、元請工事の施工体制に関する知見を有しているが、更なる体制強化のため、監理技術者資格者などの資格取得制度の推進、営業サポート人員の増員、人事制度改革を実施する。

#### ◎コーポレートブランディングの強化

ブランド力向上のため、広告ツールを充実させ、各種メディア等を通じて、各ステークホルダーに統一メッセージを発信して効果的なコーポレートブランディングを図る。

#### ◎連携強化

様々な連携強化に取り組む。

##### \* グループ企業との連携強化

人材サービス、3D 計測サービスを子会社を通じて提供しているが、よりグループ間の連携を強化し、グループ営業としてサービスを提供することで事業シナジーを追求する。

##### \* 協業先企業との連携強化

原発の廃炉について、連携を強化する。

ベステラがプラットフォームとなり、株式会社日立プラントコンストラクション(2018 年 7 月業務提携)、第一カッター興業株式会社(2018 年 9 月業務提携)、リバーホールディングス株式会社(2019 年 9 月業務提携)を中心とした提携先が互いの強みを活かした提携を進めることで、廃止措置関連ビジネスのための仕組みを構築する。

日本には現在 19 ヶ所 60 基の原子炉があるが、内 24 基はすでに廃炉が決定している。今後も新規規制基準適合性の審査が進み、廃炉ビジネスが拡大すると推測している。実績、引き合いは着実に増加しているということだ。

#### \* リバーHD 社との連携強化

持分法適用関連会社であるリバーホールディングス株式会社との連携をさらに強化する。

ベステラは動脈産業「電力・製鉄・石油化学等」と静脈産業「スクラップ・産業廃棄物等」の中間に位置する事業「解体工事業」を主な事業としており、リバーホールディングスグループは静脈産業「スクラップ・産業廃棄物等」の中間処理を主な事業としている。

今後、マーケットの拡大が予想される社会インフラの老朽化への対応も含めて、両社は動脈産業と静脈産業を連携させる役割を果たし、高度循環型社会において欠かすことの出来ないポジショニングを新たに構築する。

#### ◎拠点の拡充

ストック型(顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事・リンゴ皮むき工法・PCB処理工事等)の受注拡大のため、工事量の多い九州、鹿嶋等の工業地帯や仙台などでの新たな事業拠点の設置を検討する。

#### ③-3 施工管理体制の強化

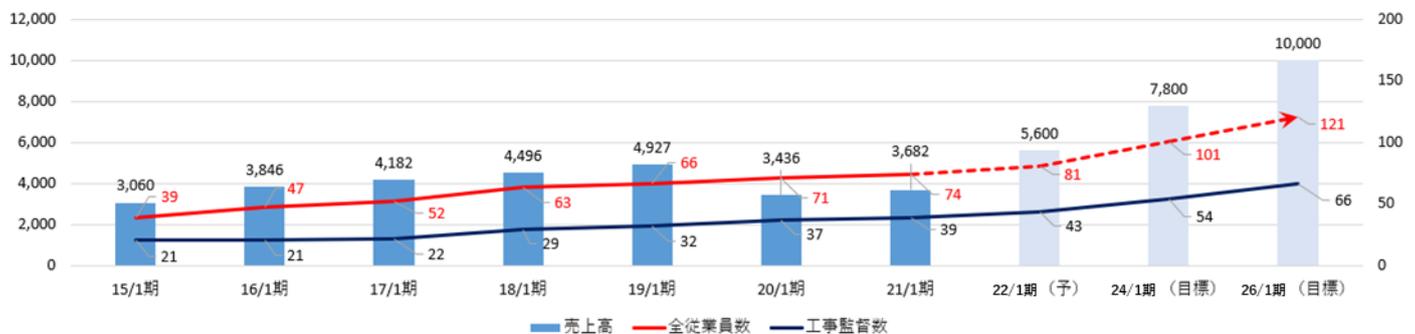
##### \* 調達システムの強化

従来は、機動的な管理を行うため、各現場で工事の外注等を行っていたが、会社規模の拡大に伴い、新設の本社調達室において原価管理システムを導入。工事の外注等を一括して行うことで調達コストの最適化を図る。

##### \* 人員計画

解体工事の施工管理に特化しており、全ての工事に監督を配置しなければならない。持続的成長のためには工事監督増員が不可欠であるため、全社を挙げて採用活動に取り組んでいく。

売上高と人員の推移 (単位: 百万円、人)



##### \* 人材育成システムの構築

慢性的な人手不足に対応するために「高度解体技術者育成プログラム」を確立し、成長の根幹となる人員数の増加および早期戦力化を図る。

#### 「高度解体技術者育成プログラム」

経験豊富な技術者から経験の浅い技術者への技術継承を図るための制度「育成プログラム」を推進する。

また、工事監督の育成プログラムである「工事専門職コース、マネージメント職コースの導入」「資格取得推進制度の拡充」を行うことで、個人の働き方を重視した人事制度を策定、運用を図る。

##### \* 協力会社との連携強化

実際の解体工事は、外注先である協力会社が行い、ベステラは主に現場の監督・施工管理を行っている。協力会社はベステラの工事の根幹を担う技術者集団であるため、連携を更に強化することで工事品質の向上を図る。

年間で百数十社の協力会社と取引があり、その内訳は、解体工事会社、重機や備品等のリース・レンタル会社、スクラップや産業廃棄物の処理会社など多岐にわたる。全国の協力会社の中でも、ベステラの工事に欠かせない技術を保有する中核となる会社は 30 社程度であり、遠方の現場の場合にも工事を発注している。

ベステラの立案した工事計画により、解体プロセスが最適化され、高い利益率を実現しているほか、ベステラの支払いサイトが約 35 日であるのに対し、顧客の支払いサイトは約 105 日となっており、資金繰りの面でも協力会社にとってはベステラの工事を請け負うメリットとなっている。

#### \* M&A等による重要技術の内製化

「事前調査—工事計画—解体工事—廃材処理—整地」というプロセスの中で、工事の根幹を担う技術を有する企業に対しては、M&A等によるグループへの参画を呼びかけ、高度な技術を内製化していく。

### ③-4 DXの推進

データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する。

#### \* クレーンレール検査ロボット、検査手法の変革

プラント・工場設備に設置され重量物や部品の運搬等に用いられる天井クレーンの定期的な検査を効率的に行うため、クレーンレール上を自走し検査を行うロボットを(株)イクシスと共同開発した。

天井クレーンは、経年劣化等により歪みが発生し、放置すれば重大な事故につながるため、労働安全衛生法のクレーン等安全規則は、クレーン設置企業に年1回および1ヶ月に1回の自主検査を義務付けている。

従来の人手検査は作業員が天井に上るため、事故の危険があるほか、目視での確認のため、ムラが生じたり、工場の稼働を止めるため機会損失が発生したりといった欠点があった。

これに対し検査ロボットは作業員が事故に遭う危険が少ない、常に正確かつ精密なデータを取得できる、検査は短時間でであり空き時間に点検が可能といったメリットを生む。

ベステラでは市場規模約 300 億円と試算している。

#### \* 設計・施工業務の変革

建設時(30年以上前)の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、工程が「見える化」された解体工事を提供する。

#### \* 人とロボットの協働による建設現場の効率化

3D計測技術と解体技術をロボットの制御技術と組み合わせ、人とロボットの協働施工を建設現場へ導入する。

### ③-5 マネジメント戦略

#### \* 環境

環境経営を実現するとともに、環境負荷の高いプラント設備の再編に解体技術を提供することで、顧客の環境経営にも貢献する。

#### \* 働き方改革、安心して働ける仕組みづくり

社員が安心して長く働ける環境のための様々な制度を導入している。社員の定着率向上を図るとともに、採用活動にも役立てていく。

(具体例)

・所得補償保険: 会社全額負担による保険。月額報酬の 50%が定年時(60歳)まで補償される。日本最高水準の所得補償保険である。

・退職金制度

・従業員持株会: 入会者に対し、積立額の 15%を助成している。

・保存年次有給休暇: 有給休暇の一般的な最大保有日数は、労働基準法では 40 日だが、傷病により療養する場合に備え 80 日までの有給を保有できる。

#### \* ガバナンス

利益ある成長および持続可能な社会の実現を両立させる体制を実現させるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進める。

#### ④資金調達

前述のように、この中期経営計画達成に向けた成長資金の確保と財務基盤の強化を目的として、新株予約権発行による資金調達を行った。

#### ⑤数値目標

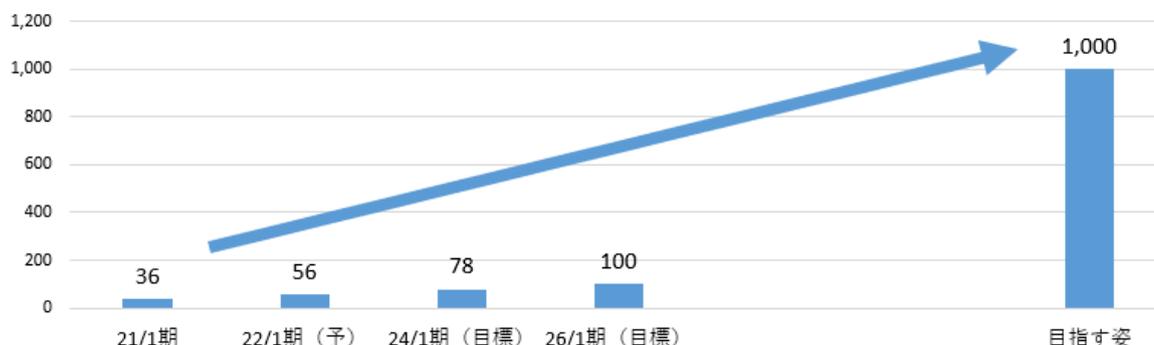
以下のような数値目標を掲げている。

	21年1期	1年目 22/1期	3年目 24/1期	5年目 26/1期	CAGR(1)	CAGR(2)
売上高	3,682	5,600	7,800	10,000	+22.1%	+15.6%
営業利益	124	450	720	1,000	+51.8%	+22.1%
経常利益	212	518	794	1,072	+38.3%	+19.9%
当期純利益	142	360	552	752	+39.6%	+20.2%
売上高営業利益率	3.4%	7.9%	9.2%	10.0%	-	-
ROE	5.6%	12.3%	12.5%	13.0%	-	-
EPS	17	43	67	91	+39.9%	+20.6%

\* 単位: 百万円、円。CAGR(1)は21/1期から26/1期までの、CAGR(2)は22/1期から26/1期までの年平均成長率。(株)インベストメントブリッジが計算。

また、長期的には「売上高 1000 億円、営業利益 100 億円」「ラント解体市場でシェア 10%」を目指す。

売上高目標 (単位: 億円)



#### ⑥利益配分、株主還元

最終利益の配分については、①「将来の成長への投資」、②「事業基盤強化のための内部留保」、③「配当性向 40%を目安としての株主への利益還元」を方針としている。

成長投資は、人材投資(採用費用、教育費用)、技術開発投資(工法開発・ロボット開発)、システム投資(3Dシステム、BIM・CIM)、戦略的事業投資(M&A費用)をその時の状況に応じて合理的に配分する。

## 5. 今後の注目点

21年1月期決算は、水準は低いものの増収増益で、予想を上回る着地となった。下期に回復した勢いをそのままに、高水準の期末受注残高を礎に、今期は大幅な売上・利益の回復を目指す。短期的にはまず四半期ごとの推移を追っていきたい。

政府が世界的な公約として掲げる「2050年 カーボンニュートラル」に伴い、発電所、石化プラントなどの廃止、改修は今後ますます加速する。また温室効果ガスを排出しない原子力発電所に関して政府は一定の役割を期待しているようだが、直近の各種報道を見る限り、安全性の観点から旧タイプの原発は今後も廃炉を選択せざるを得ないであろう。こうした需要拡大を着実に取り込みつつ、一方で人的資本強化やDXの推進により、まずは2026年1月期「売上高100億円、営業利益10億円」を、そしてその先に「売上高1,000億円、営業利益100億円」を目指す同社の取り組みを引き続き注目していきたい。

## <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査役設置会社
取締役	9名、うち社外2名
監査役	3名、うち社外3名

### ◎コーポレート・ガバナンス報告書(更新日:2020年04月24日)

#### 基本的な考え方

当社では、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に答えるべく、コーポレート・ガバナンスを最も重要な経営課題として位置付け、経営の健全性・透明性および公平性を高めることに重点を置き、法令遵守を社内に徹底させることは当然のこととし、役員全員が常に「法令違反は即経営責任に直結する」との危機感を持ち経営に臨んでおります。具体的には、経営の意思決定、職務執行および監督ならびに内部統制等について、適切な体制を整備・構築することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体に周知徹底しております。また、株主重視の経営に徹するべく、「適正な株価形成」「株価の持続的上昇」のための経営改革を実現し、経営のチェック機能を強化することでグローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立することも重要であると考えております。その結果が、社会からの信頼の獲得に繋がることとなり、自ずと企業価値も高まり、株主の皆様にも満足して頂けるものと考えております。

#### <実施しない主な原則とその理由>

##### 【補充原則 4-3-3】

当社は社長やCEOを解任するための客観性・適時性・透明性ある手続を明確に確立しておりませんが、取締役会の実効性評価を適切に行うため、取締役の指名、報酬に関する評価に社外取締役が関与することで取締役の相互評価を実現してまいりたいと考えております。

##### 【原則 4-11】

当社の取締役会は、各部門に精通した取締役等と企業経営者である社外取締役で構成されています。規模については適正であると認識しておりますが、ジェンダーや国際性の面を含む多様性については、十分に確保されているとは言えないことから、多様性の確保という視点に重きを置いた取締役候補者の選定に努めてまいります。加えて、社外取締役を加えた取締役会の中で取締役会のあり方・運営につき定期的に議論することを通じ、取締役会の実効性、機能の向上に努めてまいります。当社の監査役会は、企業経営経験者、税理士からなる独立役員3名で構成され、経営、財務、会計、営業、監査等の専門知識と経験を有した者であります。

## <開示している主な原則>

### 【原則 1-4 政策保有株式】

当社は、取引先等との長期的・安定的な取引関係の維持・強化及び関係強化による当社事業の拡大等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合、取引先等の株式を取得及び保有する場合があります。業務提携を前提とした投資株式については、当社経営陣が相手先代表者と面談し、経営環境、事業戦略および資本提携の目的などの説明を受け、当社取締役会において株価算定書の妥当性などを総合的に検討し取得の是非について判断を行っています。保有する株式(政策保有株式)に関し、継続的に取締役会において、当社の企業価値向上に繋がるかを検証し、これを反映した保有のねらい・合理性の確認を行います。株式取得・売却および議決権行使に関しては、当社の企業価値向上の観点から総合的に判断し、政策保有株式管理規程に基づき適切に意思決定を行います。

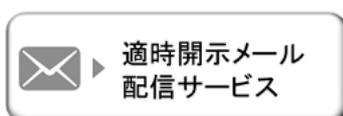
### 【原則 5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主からの対話(面談)の申込みに対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応すべきと考えております。当社は、株主との建設的な対話を促進するため、企画部をIR担当部署として、金融機関や投資家に対して決算説明会を半期に1回開催し、適宜会社情報をホームページ、(株)東京証券取引所の任意開示を活用し、情報公開を行っております。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2021 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

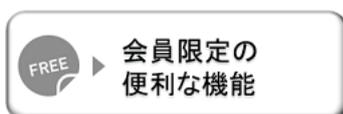
ブリッジレポート(ベステラ:1433)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](http://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。



適時開示メール  
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

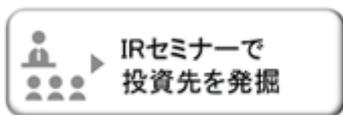
[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の  
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



IRセミナーで  
投資先を発掘

投資家向けIRセミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)